

# 資本・利益情報の開示について

石 内 孔 治

## 目 次

- I はじめに
- II 米国企業の資本・利益情報の開示事例
  - 1. クライスラー・コーポレーションの資本・利益情報
  - 2. モービル・コーポレーションの資本・利益情報
  - 3. ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーの資本・利益情報
  - 4. イー・アイ・デュポン・ヌムール・アンド・カンパニーの資本・利益情報
  - 5. インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーションの資本・利益情報
  - 6. ケーマート・コーポレーションの資本・利益情報
  - 7. アメリテック・コーポレーションの資本・利益情報
- III わが国企業の資本・利益情報の開示事例
  - 1. 旧日本住宅金融株式会社の資本・利益情報
  - 2. トヨタ自動車株式会社の資本・利益情報
- IV 結びに代えて一望ましい資本・利益情報の開示を求めて—

## I は じ め に

資本主義企業を代表する金融・保険・証券会社等が母体機関となって設立された個人向け住宅ローン会社、それが住宅金融専門会社だったことは周知の通りである。住宅金融専門会社には、設立母体機関である金融・保険・証券会社等から多くの専門経営者・監査役が選任・派遣されていたことも周知の通りである。

その住宅金融専門会社8社の内の7社（以下、旧住専7社という）は、一次損失6兆4,100億円をはじめとする巨額の不良債権を抱えたまま、個人株主・一般債権者・納税者にまで多大の迷惑・税負担を強いる中、住宅金融債権管理機構

（以下、住管機構という）への営業譲渡という形で経営破綻したのであった<sup>1)</sup>。住管機構による旧住専7社の債権回収が順調に進まなければ、納税者に新たな税負担が及ぶ事態も予想されている。

ところで、旧住専7社を含むわが国企業が開示している現行の資本・利益情報は、金融・保険・証券会社などの機関投資家のように会計情報に精通した専門家向けの情報開示になっていると言っても過言ではない。社会に会計専門家が存在しているのであるから、現行の資本・利益情報開示であっても問題はないとの見方もあろう。

しかしながら企業倒産の規模が大きければ大きいほど、その被害・迷惑は、個人株主・一般債権者・顧客・納税者にまで及ぶのである。この点に着目し、機関投資家を中心とした現行の資本・利益情報開示は、見直す必要があると考える。そこで本稿では、旧住専7社の中から旧日本住宅金融株式会社を、そしてわが国の代表的企業の中からトヨタ自動車株式会社を選び、その資本・利益情報を考察の対象として取り上げ、個人株主・一般債権者・納税者などをも視野に入れたところの望ましい資本・利益情報の開示について考察することを目的としたい。

以下、最初に米国企業の進歩的な資本・利益情報の開示事例を取り上げる。次いで、わが国企業の資本・利益情報に内在する問題点を明らかにする。その上で、個人株主・一般債権者・納税者などをも視野に入れた望ましい資本・利益情報の開示について提示することとしたい。

なお、わが国では集団企業の支配的企業であっても財務諸表と言え、単独の個別財務諸表で議論されるのが一般的である。しかし、欧米では単独の個別財務諸表で議論されることはまず考えられない。連結財務諸表で議論するのが一般的である。それで、米国企業の場合には連結財務諸表を、わが国企業の場合には個別財務諸表を考察の対象とする。

## II 米国企業の資本・利益情報の開示事例

### 1. クライスラー・コーポレーション（Chrysler Corporation）の資本・利益情報

クライスラー・コーポレーション（以下、クライスラーという）の財務諸表開示は、次の順序でなされている。

- (1) 連結損益計算書（Consolidated Statement of Earnings）
- (2) 連結貸借対照表（Consolidated Balance Sheet）
- (3) 連結キャッシュ・フロー計算書（Consolidated Statement of Cash Flows）
- (4) 連結財務諸表注記（Notes to Consolidated Financial Statements）

クライスラーはこの内の（4）連結財務諸表注記の中で、資本・利益情報を「株主持分（Shareholders' Equity）」として開示している。その内容・形式は表1・表2の通りである<sup>2)</sup>。以下、米国企業の開示する英文の資本・利益情報と、和文の資本・利益情報とを掲げる。説明は後者を用いて行うことにする。

クライスラーの資本・利益情報表2によれば、年度欄の上部左側④に直近年度・上部右側⑤に過年度を配置し、左端上方から下方へと資本・利益の科目ごとに期首・期末の推移が明瞭に開示されている。たとえば、資本金（普通株式）の1995年期首残高は①3億6,400万ドルであったが、当期中に優先株式の普通株式への転換によって②増資4,400万ドルがなされ、期末残高は③4億800万ドルへと増加したことがわかる。また、利益剰余金の1995年期首残高は④50億600万ドルであったが、当期間の純利益獲得額は⑤20億2,500万ドルで、この中から配当金等で社外に流出した⑥8億1,900万ドルを減算、外国為替の換算差益⑦6,800万ドルを加算、この結果、利益剰余金の期末残高は⑧62億8,000万ドルへと増加したことが

Chrysler Corporation

表1 Shareholders' Equity

	Year Ended December 31		
	1995	1994	1993
<b>Preferred Stock:</b>	(in millions of dollars)		
Balance at beginning of year	\$ 2	\$ 2	\$ 2
Conversions into common stock	(2)	—	—
Balance at end of year	<u>\$ *</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 2</u>
<b>Common Stock:</b>			
Balance at beginning of year	\$ 364	\$ 364	\$ 312
Conversions of preferred stock	44	—	—
Shares issued	—	—	52
Balance at end of year	<u>\$ 408</u>	<u>\$ 364</u>	<u>\$ 364</u>
<b>Additional Paid-in Capital:</b>			
Balance at beginning of year	\$ 5,536	\$ 5,533	\$ 3,657
Conversions of preferred stock	(42)	—	—
Issuance of common stock	—	—	1,900
Shares issued under employee benefit plans	12	3	(24)
Balance at end of year	<u>\$ 5,506</u>	<u>\$ 5,536</u>	<u>\$ 5,533</u>
<b>Retained Earnings:</b>			
Balance at beginning of year	\$ 5,006	\$ 1,170	\$ 3,924
Net earnings (loss)	2,025	3,713	(2,551)
Dividends declared	(777)	(470)	(308)
Adjustment of additional minimum pension liability	(42)	626	64
Translation and other adjustments	68	(33)	41
Balance at end of year	<u>\$ 6,280</u>	<u>\$ 5,006</u>	<u>\$ 1,170</u>
<b>Treasury Stock:</b>			
Balance at beginning of year	\$ (214)	\$ (233)	\$ (357)
Repurchases of common stock	(1,047)	—	—
Shares issued under employee benefit plans (1995-1.8: 1994-1.4: 1993-5.8)	26	19	124
Balance at end of year	<u>\$ (1,235)</u>	<u>\$ (214)</u>	<u>\$ (233)</u>

\*Less than \$1 million

クライスラー

表2 株主持分

	12月31日終了年度		
	1995年	1994年	1993年
資本金（優先株式）：	①	（単位：百万ドル） ②	
期首残高	2	2	2
普通株式への転換	( 2)	—	—
期末残高	<u>* 2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>
資本金（普通株式）：			
期首残高	① 364	364	312
優先株式の転換	② 44	—	—
発行株式	—	—	52
期末残高	③ <u>408</u>	<u>364</u>	<u>364</u>
株式払込剰余金：			
期首残高	5,536	5,533	3,657
優先株式の転換	( 42)	—	—
普通株式の発行	—	—	1,900
従業員給付制度による発行株式	12	3	( 24)
期末残高	<u>5,506</u>	<u>5,536</u>	<u>5,533</u>
利益剰余金：			
期首残高	④ 5,006	1,170	3,924
純利益（損失）	⑤ 2,025	3,713	(2,551)
配当宣言額	⑥ ( 777)	( 470)	( 308)
追加最低年金負債の調整	⑥ ( 42)	626	64
換算およびその他調整額	⑦ 68	( 33)	41
期末残高	⑧ <u>6,280</u>	<u>5,006</u>	<u>1,170</u>
自己株式：			
期首残高	( 214)	( 233)	( 357)
普通株式の買戻	(1,047)	—	—
従業員給付制度による発行株式			
（1995年—1.8百万株：1994年—1.4百万株：			
1993年—5.8百万株）	26	19	124
期末残高	<u>(1,235)</u>	<u>( 214)</u>	<u>( 233)</u>

\* 1百万ドル未満

(注) ①、②のアルファベット記号および①～⑧の番号数字は筆者挿入、以下同じ。

わかる。

ただし、クライスラーの開示事例では、株主持分（資本・利益）の1994年合計額と1995年合計額とが明示されていないので表2からは、株主持分合計額の期首・期末の推移を一目にして判読することができない。この点が改善されている事例として、モービル・コーポレーションの資本・利益情報を次に掲げる。

## 2. モービル・コーポレーション（Mobil Corporation）の資本・利益情報

モービル・コーポレーション（以下、モービルという）の財務諸表開示は、次の順序でなされている。

- (1) 連結損益計算書（Consolidated Statement of Income）
- (2) 連結株主持分変動表（Consolidated Statement of Changes in Shareholders' Equity）
- (3) 連結貸借対照表（Consolidated Balance Sheet）
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書（Consolidated Statement of Cash Flows）
- (5) セグメント及び地域別情報（Segment and Geographic Information）
- (6) 連結財務諸表注記（Notes of Financial Statements）

モービルでは、資本・利益情報（株主持分変動表）が（1）損益計算書に次ぐ位置づけになっている。その内容は表3・表4の通りである<sup>3)</sup>。

モービルの資本・利益情報表4によれば、年度欄の上部左側㉓に過年度・上部右側㉔に直近年度が示され、左端上方から下方に向けて㉕優先株式から㉖自己株式まで資本・利益の科目ごとに期首・期末の推移が明瞭に開示されている。しかも、最下部には1993年度末、1994年度末および1995年度末の㉗株主持分合計額の推移が明示されているので三期間の資本・利益の増減推移が一目して判読できるのである。

資本・利益情報の開示について (石内)

Mobil Corporation

Year ended December 31 (in millions)	1993	1994	1995
<b>Preferred Stock (ESOP-related)</b>			
-Beginning of year	\$ 779	\$ 753	\$ 745
-End of year, after redemptions	\$ 763	\$ 745	\$ 722
<b>Unearned Employee Compensation (ESOP-related)</b>			
-Beginning of year	\$ (613)	\$ (543)	\$ (472)
-End of year, after amortization	\$ (543)	\$ (472)	\$ (411)
<b>Common Stock</b>			
-Beginning of year	\$ 880	\$ 883	\$ 885
-End of year, after issuance of shares	\$ 883	\$ 885	\$ 888
<b>Capital Surplus</b>			
-Beginning of year	\$ 1,220	\$ 1,279	\$ 1,325
-End of year, after issuance of common shares	\$ 1,279	\$ 1,325	\$ 1,396
<b>Earnings Retained in the Business</b>			
-Beginning of year	\$ 16,464	\$ 17,191	\$ 16,859
-Net income	2,084	1,079	2,376
-Common stock dividends	(1,298)	(1,353)	(1,434)
-Preferred stock dividends (ESOP-related)	(59)	(58)	(56)
-End of year	\$ 17,191	\$ 16,859	\$ 17,745
<b>Cumulative Foreign Exchange Translation Adjustment</b>			
-Beginning of year	\$ (534)	\$ (526)	\$ (123)
-End of year, after adjustments	\$ (526)	\$ (123)	\$ (27)
<b>Common Stock Held in Treasury, at Cost</b>			
-Beginning of year	\$ (1,656)	\$ (1,810)	\$ (2,073)
-End of year, after purchases	\$ (1,810)	\$ (2,073)	\$ (2,362)
<b>Total Shareholders' Equity</b>	\$ 17,237	\$ 17,146	\$ 17,951

資本・利益情報の開示について (石内)

エービル

表4 連結株主持分変動表

12月31日終了事業年度	1993	1994	1995
	百万ドル	百万ドル	百万ドル
<b>⑨優先株式 (ESOP関連)</b>	◎		①
期首	779	753	745
期末 (株式償還後)	763	745	722
<b>従業員未払込資本 (ESOP関連)</b>			
期首	(613)	(543)	(472)
期末 (償却後)	(543)	(472)	(411)
<b>普通株式</b>			
期首	880	883	885
期末 (株式発行後)	883	885	888
<b>資本剰余金</b>			
期首	1,220	1,279	1,325
期末 (普通株式発行後)	1,279	1,325	1,396
<b>利益剰余金</b>			
期首	16,464	17,191	16,859
当期純利益	2,084	1,079	2,376
普通株式配当支払額	(1,298)	(1,353)	(1,434)
優先株式配当支払額 (ESOP関連)	(59)	(58)	(56)
期末	17,191	16,859	17,745
<b>外貨換算調整勘定累計額</b>			
期首	(534)	(526)	(123)
期末 (当期調整額計上後)	(526)	(123)	(27)
<b>⑩自己株式保有高、取得原価</b>			
期首	(1,656)	(1,810)	(2,073)
期末 (当期取得計上後)	(1,810)	(2,073)	(2,362)
<b>⑪連結株主持分合計額</b>	17,237	17,146	17,951

### 3. ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー（The Dow Chemical Company）の 資本・利益情報

ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー（以下、ダウ・ケミカルという）の財務諸表開示は、次の順序でなされている。

- (1) 連結損益計算書（Consolidated Statements of Income）
- (2) 連結貸借対照表（Consolidated Balance Sheet）
- (3) 連結株主持分計算書（Consolidated Statements of Stockholders' Equity）
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書（Consolidated Statements of Cash Flows）
- (5) 連結財務諸表注記（Notes to Financial Statements）
- (6) 連結附属明細表（Consolidated Financial Statements Schedules）

ダウ・ケミカルでは、資本・利益情報（株主持分計算書）が第三番目に位置づけられている。その内容・形式は表5・表6の通りである<sup>4)</sup>。

ダウ・ケミカルの資本・利益情報表6によれば、年度欄の上部左側⑤に直近年度・上部右側⑥に過年度が示されている。この点を除けば、さきのモービルの資本・利益情報の開示事例とほぼ同じ内容・形式である。

モービルおよびダウ・ケミカルの資本・利益情報の内容・形式に工夫がなされ株式数の欄を新設した開示事例として、イー・アイ・デュポン・ドウ・ヌムール・アンド・カンパニーを次に掲げることにする。



The Dow Chemical Company

表5 Consolidated Statements of Stockholders' Equity

In millions

	1995	1994	1993
<b>Common Stock</b>			
Balance at beginning and end of year	\$ 818	\$ 818	\$ 818
<b>Additional Paid-in Capital</b>			
Balance at beginning of year	326	366	350
Tax benefit of contingent value rights	—	—	34
Issuance of treasury stock at less than cost	(11)	(40)	(18)
Balance at end of year	315	326	366
<b>Retained Earnings</b>			
Balance at beginning of year	8,857	8,645	8,720
Net income	2,078	938	644
Preferred stock dividends declared	(7)	(7)	(7)
Common stock dividends declared	(769)	(719)	(712)
Balance at end of year	10,159	8,857	8,645
<b>Unrealized Gains (Losses) on Investments</b>			
Balance at beginning of year	(21)	105	(2)
Unrealized gains (losses)	83	(126)	107
Balance at end of year	62	(21)	105
<b>Cumulative Translation Adjustments</b>			
Balance at beginning of year	(330)	(304)	(107)
Translation adjustments	(19)	(26)	(197)
Balance at end of year	(349)	(330)	(304)
<b>Treasury Stock</b>			
Balance at beginning of year	(1,438)	(1,596)	(1,715)
Purchases	(2,115)	(38)	(17)
Reclassification to Temporary Equity	(313)	—	—
Issuance to employees and employee plans	222	196	136
Balance at end of year	(3,644)	(1,438)	(1,596)
<b>Net Stockholders' Equity</b>	<b>\$ 7,361</b>	<b>\$ 8,212</b>	<b>\$ 8,034</b>

ダウ・ケミカル

表6 連結株主持分計算書

単位：百万ドル

	1995年	1994年	1993年
資本金—普通株式：	⑤		⑥
期首残高	818	818	818
期末残高	818	818	818
資本剰余金：			
期首残高	326	366	350
コンテンツジェント・バリユー・ライトの税効果	—	—	34
原価以下での自己株式再発行	△ 11	△ 40	△ 18
期末残高	315	326	366
利益剰余金：			
期首残高	8,857	8,645	8,720
当期純利益	2,078	938	644
優先株式への配当	△ 7	△ 7	△ 7
普通株式への配当金	△ 769	△ 719	△ 712
期末残高	10,159	8,857	8,645
未実現投資利益（△ 損失）：			
期首残高	△ 21	105	△ 2
未実現利益（△ 損失）	83	△ 126	107
期末残高	62	△ 21	105
外貨換算調整勘定：			
期首残高	△ 330	△ 304	△ 107
為替換算調整額	△ 19	△ 26	△ 197
期末残高	△ 349	△ 330	△ 304
自己株式：			
期首残高	△ 1,438	△ 1,596	△ 1,715
取得	△ 2,115	△ 38	△ 17
一時的持分への組入れ	△ 313	—	—
従業員および従業員プランへの再発行	222	196	136
期末残高	△ 3,644	△ 1,438	△ 1,596
株主持分合計	7,361	8,212	8,034

4. **イー・アイ・デュポン・ヌムール・アンド・カンパニー（E. I. du Pont de Nemours and Company）の資本・利益情報**

イー・アイ・デュポン・ヌムール・アンド・カンパニー（以下、デュポンという）の財務諸表開示は、次の順序でなされている。

- (1) 連結損益計算書（Consolidated Income Statement）
- (2) 連結貸借対照表（Consolidated balance Sheet）
- (3) 連結株主持分計算書（Consolidated Statement of Stockholders' Equity）
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書（Consolidated Statement of Cash Flows）
- (5) 連結財務諸表注記（Notes to Financial Statements）
- (6) 石油に関する無監査補足データ（Supplemental Petroleum Data-Unaudited）
- (7) 四半期別無監査財務データ（Quarterly Financial Data-Unaudited）
- (8) 連結無監査地域別データ（Consolidated Geographic Data-Unaudited）
- (9) 過去5年間無監査財務概況（Five-Year Financial Review-Unaudited）

デュポンも資本・利益情報（株主持分計算書）を第三番目に位置づけている。その内容・形式は表7・表8の通りである<sup>5)</sup>。

デュポンの資本・利益情報表8によれば、年度欄の上部左側⑥に直近年度の株式数・金額が、そして上部右側⑦に過年度の株式数・金額が配置されている。また、左端の上方から下方に向けて株式種類ごとに授権株式数・発行済株式数が明示されている。さらには、株式種類ごとの配当金額なども明示されており、資本・利益情報の開示内容にさらに工夫のあとが見られるのである。

このデュポンの資本・利益情報よりもさらに改善が加えられた内容・形式となっている開示事例が、インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーショ

E. I. du Pont de Nemours and Company

デュポン

表 7 Consolidated Statements of Stockholders' Equity

表 8 連結株主持分計算書

(Dollars in millions, except per share)

	1995		1994		1993	
	Shares	Amount	Shares	Amount	Shares	Amount
<b>Preferred Stock, without par value-cumulative:</b>						
23,000,000 shares authorized, issued at December 31:						
\$1.50 Series-1,672,594 shares (callable at \$120)	167	\$ 167	167	\$ 167	167	\$ 167
\$3.50 Series-700,000 shares (callable at \$102)	70	70	70	70	70	70
	237	237	237	237	237	237
<b>Common Stock (Notes 20 and 21), \$60 par value:</b>						
900,000,000 shares authorized, issued:						
Balance January 1	681,004,944	408	677,577,437	407	675,008,236	405
Issuance of Shares in Connection with:						
Public and Private Offerings	27,339,375	16	-	-	-	-
Establishment of Flexitrust	24,000,000	14	-	-	-	-
Compensation Plans	2,698,405	3	3,427,507	1	2,569,201	2
Balance December 31	735,042,724	441	681,004,944	408	677,577,437	407
<b>Additional Paid-in Capital (Notes 20 and 21)</b>						
Balance January 1		4,771		4,660		4,551
Changes due to:						
Public and Private Offerings		1,731		-		-
Common Stock Held by Flexitrust		1,662		-		-
Shares Issued by Flexitrust		(19)		-		-
Issuance of Warrants to Purchase Common Stock		439		-		-
Compensation Plans		105		111		109
Balance December 31		8,689		4,771		4,660
<b>Reinvested Earnings</b>						
Balance January 1		7,406		5,926		6,572
Net Income		3,293		2,727		555
		10,699		8,653		7,127
<b>Preferred Dividends</b>						
Common Dividends (1995-\$2.03; 1994-\$1.82; 1993-\$1.76)		(10)		(10)		(10)
Total Dividends		(1,186)		(1,237)		(1,191)
Balance December 31		(1,196)		(1,247)		(1,201)
<b>Less: Common Stock Held in Trust for Unearned Employee Compensation and Benefits (Flexitrust), at Market (Note 20)</b>						
Balance January 1		-		-		-
Establishment of Flexitrust		24,000,000		1,626		-
Shares Issued		(453,824)		(31)		-
Adjustment to Market Value		50		-		-
Balance December 31		23,546,176		1,645		-
<b>Less: Common Stock Held in Treasury, at Cost (Note 20)</b>						
Total Stockholders' Equity	156,000,000	\$ 8,436	-	\$ 12,822	-	\$ 11,230

	1995		1994		1993	
	株数	百万ドル	株数	百万ドル	株数	百万ドル
優先株式、無額面-累積的	⑥				⑦	
後継株式数-23,000,000株 発行済株式数 (12月31日現在)	167	167	167	167	167	167
4.50ドルシリーズ株式-1,672,594株 (償還請求額120ドル)	70	70	70	70	70	70
3.50ドルシリーズ株式-700,000株 (償還請求額102ドル)	237	237	237	237	237	237
普通株式、額面金額60ドル (注20及び注21)						
後継株式数-900,000,000株	681,004,944	408	677,577,437	407	675,008,236	405
発行済株式数、期首残高						
株式発行:						
公募及び私募	27,339,375	16	-	-	-	-
フレックスプランの設立	24,000,000	14	-	-	-	-
報酬及び給付制度	2,698,405	3	3,427,507	1	2,569,201	2
期末残高	735,042,724	441	681,004,944	408	677,577,437	407
資本準備金 (注20及び注21)						
期首残高		4,771		4,660		4,551
増減:						
公募及び私募		1,731		-		-
フレックスプランの設立		1,662		-		-
フレックスプランの発行した株式		(19)		-		-
フレックスプランの発行 (普通株式購入目的)		439		-		-
報酬給付制度		105		111		109
期末残高		8,689		4,771		4,660
利益剰余金						
期首残高		7,406		5,926		6,572
当期純利益		3,293		2,727		555
		10,699		8,653		7,127
優先株式配当金		(10)		(10)		(10)
普通株式配当金		(1,186)		(1,237)		(1,191)
(1995年2.03ドル、1994年1.82ドル、1993年1.76ドル)		(1,196)		(1,247)		(1,201)
配当金合計		(1,196)		(1,247)		(1,201)
期末残高		9,503		7,406		5,926
減少: 未獲得の従業員報酬及び給付制度に関する信託 (フレックスプラン)、時価						
期首残高		-		-		-
フレックスプランの設立		24,000,000		1,626		-
発行済株式		(453,824)		(31)		-
時価への修正額		50		-		-
期末残高		23,546,176		1,645		-
減少: 自己株式取得、原価 (注20)		156,000,000		8,789		-
株主持分合計		8,436		12,822		11,230

ンのそれである。

5. インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション（International Business Machines Corporation）の資本・利益情報

インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション（以下、IBMという）の財務諸表開示は、次の順序でなされている。

- (1) 連結貸借対照表（Consolidated Statement of Financial Position）
- (2) 連結損益計算書（Consolidated Statement of Operations）
- (3) 連結キャッシュ・フロー計算書（Consolidated Statement of Cash Flows）
- (4) 連結株主持分計算書（Consolidated Statement of Stockholders' Equity）
- (5) 連結財務諸表注記（Notes to Consolidated Financial Statements）
- (6) 附属明細表（Financial Statement Schedules）

IBMでは、資本・利益情報（株主持分計算書）が第四番目に位置づけられている。その内容・形式は表9・表10の通りである<sup>6)</sup>。

IBMの資本・利益情報表10によれば、上部に資本・利益の内訳科目および株主持分合計が配置されている。そして左端上方から下方にかけて資本・利益の変動内訳が明示されている。最下部欄で⑫優先株式・⑬普通株式・⑭利益剰余金・⑮外貨換算調整額・⑯自己株式・⑰市場性ある有価証券の未実現純利益それぞれの金額が集計され、かつ最下部欄の右側において⑱株主持分合計額が明示される構造になっている。そして、1993年度・1994年度・1995年度それぞれの期首・期末の株主持分合計額とその変動額も右端欄上方から下方に向けて明示されている。

たとえば、1993年度期末の株主持分合計額は⑲197億3,800万ドルであり、その内訳は次の通りである。

⑳優先株式10億9,100万ドル

㉑普通株式69億8,000万ドル

㉒利益剰余金100億900万ドル

㉓外貨換算調整額16億5,800万ドル

この株主持分合計額が1994年度期末には㉔234億1,300万ドルへと増加しており、その内訳は次の通りであることがわかる。

㉕優先株式10億8,100万ドル

㉖普通株式73億4,200万ドル

㉗利益剰余金123億5,200万ドル

㉘外貨調整額26億7,200万ドル

㉙自己株式△3,400万ドル

そして、1994年度期首の㉚株主持分合計額197億3,800万ドルが、1994年度末に㉔234億1,300万ドルへと変動した経緯は、1994年度の期中の推移を見ることで判読できる。すなわち、左側㉚から右側㉓へ、あるいは上方㉚から下方㉔へと目を移動させることで株主持分の増減変動経緯を判読できるわけである。IBMの資本・利益情報には、概観性と明細性が確保されており、一覧して金額の全体性と部分性とを把握できる構造になっているのである。透明にして簡潔な資本・利益情報が開示されているのである。

このIBMの資本・利益情報をさらに充実した内容・形式となっているのが、次のケーマート・コーポレーションである<sup>7)</sup>。

International Business Machines Corporation  
表9 Consolidated Statement of Stockholders' Equity

(Dollars in millions)

	Preferred Stock		Common Stock	Retained Earnings	Translation Adjustments	Treasury Stock	Unrealized Gain on Marketable Securities	Total
	Stock	Stock						
1993								
Stockholders' equity, January 1, 1993	\$ -	\$ 6,563	\$ 19,124	\$ 1,962	\$ (25)	\$ -	\$ -	\$ 27,624
Net loss			(8,101)					(8,101)
Cash dividends declared-common stock			(905)					(905)
Cash dividends declared-preferred stock			(47)					(47)
Preferred stock issued (11,250,000 shares)	1,091							1,091
Common stock issued under employee plans (3,765,854 shares)		159						159
Common stock issued to U.S. pension plan fund (3,828,970 shares)		258						258
Purchases (6,099,023 shares) and sales (6,452,566 shares) of treasury stock under employee plans-net			(62)				25	(37)
Translation adjustments				(304)				(304)
Stockholders' equity, December 31, 1993	1,091	6,980	10,009	1,658	-	-	-	19,738
1994								
Net earnings			3,021					3,021
Cash dividends declared-common stock			(565)					(565)
Cash dividends declared-preferred stock			(84)					(84)
Preferred stock purchased and retired (105,000 shares)		(10)						(10)
Common stock issued under employee plans (6,120,255 shares)		318						318
Common stock issued to U.S. pension plan fund (671,030 shares)		39						39
Purchases (1,401,740 shares) and sales (934,919 shares) of treasury stock under employee plans-net			(9)				(34)	(43)
Tax reductions-employee plans		5						5
Translation adjustments				1,014				1,014
Stockholders' equity, December 31, 1994	1,081	7,342	12,352	2,672	(34)	-	-	23,413
1995								
Net earnings			4,178					4,178
Cash dividends declared-common stock			(572)					(572)
Cash dividends declared-preferred stock			(20)					(20)
Preferred stock purchased and retired (50,906,300 shares)		(655)	(4,209)					(4,864)
Common stock purchased and retired (8,534,289 shares)		(828)	(42)					(870)
Common stock issued under employee plans (4,271,948 shares)		279						279
Purchases (4,682,047 shares) and sales (4,706,964 shares) of treasury stock under employee plans-net			(57)				(7)	(64)
Conversion of debentures (6,653,121 shares)			471					471
Tax reductions-employee plans		51						51
Translation adjustments				364				364
Net unrealized gain on marketable securities							57	57
Stockholders' equity, December 31, 1995	\$ 253	\$ 7,488	\$ 11,630	\$ 3,036	\$ (41)	\$ -	\$ 57	\$ 22,423

表10 連結株主持分計算書

単位:百万円

I B M

	優先株式	普通株式	利益剰余金	外貨換算調整額	自己株式	市場性ある有価証券の未実現利益	合計
1993年							
1993年1月1日現在株主持分	-	6,563	19,124	1,962	(25)	-	27,624
当期純損失			(8,101)				(8,101)
現金配当宣言額-普通株式			(905)				(905)
現金配当宣言額-優先株式			(47)				(47)
優先株式の発行 (11,250,000株)	1,091						1,091
従業員持株制度に基づく普通株式の発行 (3,765,854株)		159					159
米国年金制度基金に拠出するための普通株式の発行 (5,828,970株)		258					258
従業員持株制度に基づく自己株式の取得 (6,099,023株) および売却 (6,452,566株) -純額			(62)		25		(37)
外貨換算調整額				(304)			(304)
1993年12月31日現在株主持分	1,091	6,980	10,009	1,658	-	-	19,738
1994年							
当期純利益			3,021				3,021
現金配当宣言額-普通株式			(565)				(565)
現金配当宣言額-優先株式			(84)				(84)
優先株式の買入売却 (105,000株)		(10)					(10)
従業員持株制度に基づく普通株式の発行 (6,120,255株)		318					318
米国年金制度基金に拠出するための普通株式の発行 (671,030株)		39					39
従業員持株制度に基づく自己株式の取得 (1,401,740株) および売却 (934,919株) -純額			(9)		(34)		(43)
従業員持株制度に拠出される外貨換算調整額		5					5
外貨換算調整額				1,014			1,014
1994年12月31日現在株主持分	1,081	7,342	12,352	2,672	(34)	-	23,413
1995年							
当期純利益			4,178				4,178
現金配当宣言額-普通株式			(572)				(572)
現金配当宣言額-優先株式			(20)				(20)
普通株式の買入売却 (50,906,300株)		(655)	(4,209)				(4,864)
優先株式の買入売却 (8,534,289株)		(828)	(42)				(870)
従業員持株制度に基づく普通株式の発行 (4,271,948株)		279					279
従業員持株制度に基づく自己株式の取得 (4,682,047株) および売却 (4,706,964株) -純額			(57)		(7)		(64)
社債の償還 (6,653,121株)		471					471
従業員持株制度に拠出される外貨換算調整額		51					51
外貨換算調整額				364			364
市場性ある有価証券の未実現利益						57	57
1995年12月31日現在株主持分	253	7,488	11,630	3,036	(41)	-	22,423

6. ケーマート・コーポレーション (Kmart Corporation) の資本・利益情報  
ケーマート・コーポレーション（以下、Kマートという）の財務諸表開示は、  
次の順序でなされている。

- (1) 連結貸借対照表 (Consolidated Balance Sheet)
- (2) 連結損益計算書 (Consolidated Statement of Income)
- (3) 連結株主持分計算書 (Consolidated Statement of Shareholders' Equity)
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (Consolidated Statement of Cash Flows)
- (5) 連結財務諸表注記 (Notes to Consolidated Financial Statements)
- (6) 附属明細表 (Consolidated Financial Schedules)

Kマートでは資本・利益情報（株主持分計算書）が第三番目に位置づけられている。その内容・形式は表11・表12の通りである。

Kマートの資本・利益情報表12によれば、連結株主持分計算書の右端欄の上方から下方に向けて株主持分合計額①とその推移状況⑫とが、そして左端欄の上方から下方に向けて株式数⑬とその推移状況⑭とがそれぞれ三期間にわたって開示されている。IBM と比べると、Kマートの場合は株主持分合計額だけでなく株式数の推移も一覧して判読できる構造になっているところに工夫のあとがあると言える。

最後に、アメリテック・コーポレーションの資本・利益情報を見ることにする。



Kmart Corporation

表11 Consolidated Statements of Shareholders' Equity

Common Stock		(\$ Millions)	Common Stock	Capital in Excess of Par Value	Restricted Stock Deferred Compensation	Retained Earnings	Treasury Shares	Foreign Currency Translation Adjustment	Total Shareholders' Equity
\$1 Par Value Shares Issued	Treasury Shares								
203,512,539	3,807,262	Balance at January 27, 1988	\$ 204	\$ 572	\$ -	\$ 3,806	\$ (98)	\$ (75)	\$ 4,409
		Net income for the year				803			803
		Cash dividends declared, \$1.32 per share				(264)			(264)
781,218		Common stock sold under stock option plans		16					16
	1,054,600	Purchase of treasury shares, at cost					(33)		(33)
		Foreign currency translation adjustment						78	78
204,293,757	4,861,862	Balance at January 25, 1989	204	588	-	4,345	(131)	3	5,009
		Net income for the year				323			323
		Cash dividends declared, \$1.64 per share				(327)			(327)
593,411		Common stock sold under stock option plans	1	13					14
31,825		Common stock issued under restricted stock plan		1	(1)				-
	366,285	Purchase of treasury shares, at cost					(15)		(15)
		Foreign currency translation adjustment						(32)	(32)
204,918,993	5,228,147	Balance at January 31, 1990	205	602	(1)	4,341	(146)	(29)	4,972
		Net income for the year				756			756
		Cash dividends declared, \$1.72 per share				(344)			(344)
120,026		Common stock sold under stock option plans		5					5
37,941		Common stock issued under restricted stock plan		1	(1)				-
(366,373)	(366,285)	Retirement of treasury and common shares, at cost		(15)			15		-
		Foreign currency translation adjustment						(5)	(5)
204,710,587	4,861,862	Balance at January 30, 1991	\$ 205	\$ 593	\$ (2)	\$ 4,753	\$ (131)	\$ (34)	\$ 5,384

K マ ー ト

①

表12 連結株主持分計算書

①

普通株式		百万ドル	資本金	資本剰余金	報奨として繰延べられた制限付株式	利益剰余金	自己株式	外貨換算調整勘定	株主持分合計
発行済株式数	自己株式								
203,512,539	3,807,262	1988年1月27日現在残高	204	572	-	3,806	(98)	(75)	4,409
		当期純利益				803			803
		現金配当				(264)			(264)
		1株当り1.32ドル							
781,218		ストック・オプションに基づく普通株式の発行		16					16
	1,054,600	自己株式の取得					(33)		(33)
		-原価							
		外貨換算調整勘定						78	78
204,293,757	4,861,862	1989年1月25日現在残高	204	588	-	4,345	(131)	3	5,009
		当期純利益				323			323
		現金配当				(327)			(327)
		1株当り1.64ドル							
593,411		ストック・オプションに基づく普通株式の発行	1	13					14
		制限付株式制度に基づく							
31,825		普通株式の発行		1	(1)				-
	366,285	自己株式の取得					(15)		(15)
		-原価							
		外貨換算調整勘定						(32)	(32)
204,918,993	5,228,147	1990年1月31日現在残高	205	602	(1)	4,341	(146)	(29)	4,972
		当期純利益				756			756
		現金配当				(344)			(344)
		1株当り1.72ドル							
120,026		ストック・オプションに基づく普通株式の発行		5					5
		制限付株式制度に基づく							
37,941		普通株式の発行		1	(1)				-
	(366,373)	自己株式及び普通株式の							
	(366,285)	消却-原価		(15)			15		-
		外貨換算調整勘定						(5)	(5)
204,710,587	4,861,862	1991年1月30日現在残高	205	593	(2)	4,753	(131)	(34)	5,384

①

①

## 7. アメリテック・コーポレーション（Ameriteck Corporation）の資本・利益情報

アメリテック・コーポレーション（以下、アメリテックという）の財務諸表開示は、次の順序でなされている。

- (1) 連結損益計算書（Consolidated Statement of Income）
- (2) 連結貸借対照表（Consolidated Balance Sheet）
- (3) 連結株主持分計算書（Consolidated Statement of Shareowners' Equity）
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書（Consolidated Statements of Cash Flows）
- (5) 連結財務諸表注記（Notes to Consolidated Financial Statements）
- (6) 附属明細表（Schedule of Financial Statements）

アメリテックでは、資本・利益情報（株主持分計算書）が、第三番目に位置づけられている。その内容・形式は表13・表14の通りである<sup>8)</sup>。

アメリテックの資本・利益情報表14によれば、連結株主持分計算書の機能は、Kマートと大体同じであると言ってよい。但し、アメリテックの場合は、計算書の左側欄の上方から下方に向けて三期間にわたる株主持分合計額◎とその推移状況①とが開示されている。そして右側欄の上方から下方に向けて三期間にわたる株式数②とその推移状況③とが開示されるという構造になっていることがわかるであろう。

これまでの米国企業の開示事例で明らかなように、株主持分計算書の開示様式は、画一的ではなく何ら統一されてはいない。また、開示にあたっては注記形式での開示であったり、独立計算書形式での開示であったりというように、開示様式は任意である。しかし、米国企業の開示する資本・利益情報には、情報の受け手にとって理解しやすいように工夫がそれぞれになされている。概観性・明細性に秀れており、簡潔で透明度のある、一見して明瞭・簡潔に数期間の資本・利益

額の推移を知ることができる開示構造になっているのである。

それに対してわが国企業の開示する資本・利益情報の場合は、これから考察するように一覽性に欠ける開示構造になっているのである。損益計算書、貸借対照表、利益金処分計算書および附属明細表などの、異なる箇所にバラバラに開示されている数期間の金額情報を、会計専門知識を駆使して組み合わせなければ、僅か一期間の資本・利益額の変動・推移ですらも、これを知ることができないほど複雑・多岐な開示構造になっているのである。このことを明らかにするために、まず旧日本住宅金融株式会社の資本・利益情報を取り上げ、次にトヨタ自動車株式会社の資本・利益情報を取り上げることにする。

Ameriteck Corporation

表13 Consolidated Statements of Shareowners' Equity

(dollars in millions)	Shareowners' Equity								Common Shares Issued (000)	Treasury Common Shares (000)
	Total	Common Stock	Proceeds in excess of Par Value	Reinvested Earnings	Treasury Stock	Deferred Compensation	Currency Translation Adjustments	Other, net		
Balances, December 31, 1992	\$ 6,992.2	\$ 587.6	\$ 5,378.0	\$ 2,955.7	\$ (1,272.8)	\$ (507.7)	\$ (137.8)	\$ (10.8)	587,612	47,268
Net income	1,512.8			1,512.8						
Dividends declared (\$1.86 per share)	(1,013.2)			(1,013.2)						
Treasury stock activity										
Purchases	(1.9)				(1.9)					53
Issuances										
Employee benefit plans	109.5		23.9		85.6					(3,230)
Dividend reinvestment and stock purchase plan	122.2		38.2		84.0					(3,118)
Other	0.1				0.1					(4)
Reduction of LESOP debt	39.2					39.2				
Other	22.2		14.7					7.5		
Translation adjustments	61.5						61.5			
Balances, December 31, 1993	7,844.6	587.6	5,454.8	3,455.3	(1,105.0)	(468.5)	(76.3)	(3.3)	587,612	40,969
Net loss	(1,063.6)			(1,063.6)						
Dividends declared (\$1.94 per share)	(1,066.4)			(1,066.4)						
Treasury stock activity										
Purchases	(3.6)				(3.6)					88
Issuances										
Employee benefit plans	36.0		5.0		31.0					(1,179)
Dividend reinvestment and stock purchase plan	149.9		49.6		100.3					(3,715)
Other	(0.7)		(1.0)		0.3					(13)
Reduction of LESOP debt	72.5					72.5				
Other	26.0		12.5					13.5		
Translation adjustments	60.4						60.4			
Balances, December 31, 1994	6,055.1	587.6	5,520.9	1,325.3	(977.0)	(396.0)	(15.9)	10.2	587,612	36,150
Net income	2,007.6			2,007.6						
Dividends declared (\$2.03 per share)	(1,124.1)			(1,124.1)						
Treasury stock activity										
Purchases	(161.9)				(161.9)					3,196
Issuances										
Employee benefit plans	81.6		12.9		68.7					(2,530)
Dividend reinvestment and stock purchase plan	144.7		61.1		83.6					(3,043)
Reduction of LESOP debt	66.8					66.8				
Other	14.2		19.0					(4.8)		
Translation adjustments	(69.5)						(69.5)			
BALANCES, DECEMBER 31, 1995	\$ 7,014.5	\$ 587.6	\$ 5,613.9	\$ 2,208.8	\$ (986.6)	\$ (329.2)	\$ (85.4)	\$ 5.4	587,612	33,773

資本・利益情報の開示について（石内）

アメリカテック

表14 連結株主持分計算書

摘 要	株主持分 (百万ドル)								株数 (千株)	
	合 計	資本金	資 本 準 備 金	その他の 準 備 金	自 己 株 式	繰 延 報 酬	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 純 額	発行済 普 通 株 式 数	自己株式
1992年12月31日残高	6,992.2	587.6	5,378.0	2,955.7	△ 1,272.8	△ 507.7	△ 137.8	△ 10.8	587,612	47,268
純利益	1,512.8			1,512.8						
配当金 (1株当たり1.86ドル)	△ 1,013.2			△ 1,013.2						
自己株式										
購入	△ 1.9				△ 1.9					53
発行										
従業員付加給付制度	109.5		23.9		85.6					△ 3,230
配当金再投資および										
持株制度	122.2		38.2		84.0					△ 3,118
その他	0.1				0.1					△ 4
LESOP 負債の減少	39.2					39.2				
その他	22.2		14.7					7.5		
為替換算調整額	61.5						61.5			
1993年12月31日残高	7,944.6	587.6	5,454.8	3,455.3	△ 1,105.0	△ 468.5	△ 76.3	△ 3.3	587,612	40,969
純損失	△ 1,063.6			△ 1,063.6						
配当金 (1株当たり1.94ドル)	△ 1,066.4			△ 1,066.4						
自己株式										
購入	△ 3.6				△ 3.6					88
発行										
従業員付加給付制度	36.0		5.0		31.0					△ 1,179
配当金再投資および										
持株制度	149.9		49.6		100.3					△ 3,715
その他	△ 0.7	△ 1.0			0.3					△ 13
LESOP 負債の減少	72.5					72.5				
その他	26.0		12.5					13.5		
為替換算調整額	60.4						60.4			
1994年12月31日残高	6,055.1	587.6	5,520.9	1,325.3	△ 977.0	△ 396.0	△ 15.9	10.2	587,612	36,150
純利益	2,007.6			2,007.6						
配当金 (1株当たり2.03ドル)	△ 1,124.1			△ 1,124.1						
自己株式										
購入	△ 161.9				△ 161.9					3,196
発行										
従業員付加給付制度	81.6		12.9		68.7					△ 2,530
配当金再投資および										
持株制度	144.7		61.1		83.6					△ 3,043
LESOP 負債の減少	66.8					66.8				
その他	14.2		19.0					△ 4.8		
為替換算調整額	△ 69.5						△ 69.5			
1995年12月31日残高	7,014.5	587.6	5,613.9	2,208.8	△ 986.6	△ 329.2	△ 85.4	5.4	587,612	33,773

### Ⅲ わが国企業の資本・利益情報の開示事例

#### 1. 旧日本住宅金融株式会社の資本・利益情報

旧日本住宅金融株式会社（以下、日住金という）の第20期末の資本合計額840億1,200万円（A）が、表15に示されている<sup>9)</sup>。

表15 貸借対照表（日住金）

（単位：百万円）

期 別 科 目	第20期 平成3年3月31日現在			第21期 平成4年3月31日現在		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
			%			%
	(省 略)			(省 略)		
資 本 の 部						
I 資 本 金	(T)	31,237	1.1	(U)	31,252	1.1
II 資 本 準 備 金	(X)	28,700	1.0	(Y)	28,714	1.0
III 利 益 準 備 金	Ⓜ	1,111	0.0		1,227	0.0
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	Ⓟ	20,402			22,081	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		2,560			—	
当 期 未 処 理 損 失 金 (△)		—		△	6,968	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		22,962	0.8		15,112	0.5
資 本 合 計	(A)	84,012	2.9		76,307	2.6
負 債 ・ 資 本 合 計		2,945,116	100.0		2,924,195	100.0

（注）（A）やⓂなどのアルファベット記号は筆者挿入。以下、カタカナ記号も同じ。

資本・利益情報の開示について（石内）

この約840億円の中には、第20期の未処分利益25億6,000万円（B）が含まれていることが表16から読み取れる<sup>10)</sup>。また、日住金の税引後当期純利益は30億3,700万円（C）であり、この中から中間配当額4億3,400万円（D）、中間配当に伴う利益準備金積立額4,300万円（E）がそれぞれ利益処分されたために、第20期の未処分利益金は25億6,000万円（B）になったことも表16から読み取ることができる。

表16 損益計算書（日住金）

（単位：百万円）

期 別 科 目	第20期 （自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日）		第21期 （自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
	(省 略)		(省 略)	
税引前当期純利益	6,203	3.0	—	—
税引前当期純損失(△)	—	—	△ 3,993	△1.8
法人税及び住民税	3,165	1.5	2,497	1.1
当期純利益	(C) 3,037	1.5	—	—
当期純損失(△)	—	—	△ 6,491	△2.9
中間配当額	(D) 434		434	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	(E) 43		43	
当期未処分利益金	(B) 2,560		—	
当期未処理損失金(△)	—		△ 6,968	



そして、第20期決算日から約3ヶ月後の株主総会決議日（平成3年6月27日）に当期末処分利益金25億6,000万円（F）の処分がなされたので、次期繰越利益金はゼロ（G）になったことを表17が示している<sup>11)</sup>。

表17 利益金処分計算書並びに損失金処理計算書（日住金）

（単位：百万円）

株主総会決議日 科 目		第20期		株主総会決議日 科 目		第21期	
		平成3年6月27日				平成4年6月26日	
I	当期末処分利益金		2,560	I	当期末処理損失金		6,968
II	利益金処分額			II	損失金処理額		
	利益準備金	(キ) 72			任意積立金繰入額		
	配当金	723			別途積立金繰入額		6,968
	取締役賞与金	85					
	任意積立金						
	別途積立金	(ク)1,678	(F)2,560				
III	次期繰越利益金		(G) —	III	次期繰越損失金		—

なおわが国では、資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金に関する内訳明細表が、表18資本金明細表、表19資本準備金明細表、表20利益準備金及び任意積立金明細表として情報開示されている<sup>12)</sup>。

たとえば、前掲表15貸借対照表の資本準備金287億円（X）の内訳は、表19の資本準備金明細表を見ることによって、株式払込剰余金（H）であり、その第19期末残高286億1,900万円（H）から、第20期に転換社債の株式への転換によって株式払込剰余金8,000万円（I）が増加したので、資本準備金の第20期末残高が287億円（J）へととなったことがわかる。

資本・利益情報の開示について (石内)

表18 第20期末 資本金明細表 (日住金)

(平成3年3月31日現在、単位：百万円)

種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行額				
普通株式	144,774,291	31,237	東京証券取引所 第一部	(1) 1株の券面額 50円 (2) 券面総額 7,238百万円 (3) 関係会社の所有株式数 722,000株 (4) 当期中における新株発行 (5) 転換社債の転換による株式発行 発行数 153,680株 1株の発行価格 1,047円50銭 1株の資本組入額 524円 (ロ)平成2年5月18日付無償交付 (商法第293条ノ3ノ2) 発行数 24,103,435株 1株の発行価格 50円 1株の資本組入額 50円 1株の資本組入額 50円 (5)既発行株式の内訳 転換社債の転換による株式発行 発行株式数 7,049,018株 資本組入額の総額 4,525百万円 (W)
資本の額		31,237		

表19 第20期末 資本剰余金明細表 (日住金)

(平成3年3月31日現在、単位：百万円)

区分	前期末残高	前期欠損の繰り入れによる処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金						
株式払込剰余金	(H) 28,619	—	(1)	80	—	(1) 28,700

資本・利益情報の開示について (石内)

表20 第20期末 利益準備金及び任意積立金明細表 (日住金)

(平成3年3月31日現在、単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	(K) 1,032	(L) 79	—	(M) 1,111	前期決算の利益金処分及び当期中間配当に伴う積立による増加
任意積立金					
別途積立金	(N) 17,538	(O) 2,863	—	(P) 20,402	前期決算の利益金処分による増加
計	18,571	2,943	—	21,514	

また、前掲表15貸借対照表の利益準備金の第20期末残高が⑩11億1,100万円となつた経緯は、表20の利益準備金及び任意積立金明細表を見ることによつてわかる。すなわち、利益準備金が第19期末10億3,200万円 (K) から、第20期末11億1,100万円 (M) へと増加したのは、第19期株主総会 (平成2年6月28日付) での利益金処分に伴う利益準備金の積立額3,600万円と、第20期中間配当に伴う利益準備金の積立額4,300万円との合計額7,900万円 (L) が計上されたからである。そして、前掲表15貸借対照表の別途積立金の第20期末残高が⑪204億200万円となつた経緯も表20を見ることによつてわかる。すなわち、任意積立金の内訳は別途積立金であり、これが第19期末残高175億3,800万円 (N) から、第20期末残高204億200万円 (P) へと増加したのは、第19期株主総会 (平成2年6月28日付) での利益金処分に伴う積立額28億6,300万円 (O) が計上されたからだとということもわかる。

資本・利益情報の開示について (石内)

前掲表20の第20期末利益準備金残高が11億1,100万円 (M) となった経緯は、前掲表20の前期末残高10億3,200万円 (K) と、前掲表16損益計算書の第20期中間配当に伴う利益準備金積立額4,300万円 (E) および表21利益金処分計算書の第19期利益準備金3,600万円 (Q) とを突き合わせることで検証できるのである<sup>(13)</sup>。表20の任意積立金の第20期末残高が204億200万円 (P) となった経緯は、表21の利益金処分計算書の第19期株主総会決算日 (平成2年6月28日付) の任意積立金28億6,300万円 (R) と、表22の第19期貸借対照表 (平成2年3月31日現在) 「資本の部」の任意積立金175億3,800万円 (S) とを突き合わせることで検証できる (四捨五入処理のため下桁に差が生じることがある)<sup>(14)</sup>。

表16 損益計算書 (日住金)

(単位：百万円)

科目	第20期 (自平成2年4月1日 至平成3年3月31日)		第21期 (自平成3年4月1日 至平成4年3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
税引前当期純利益	6,203	3.0	-	-
税引前当期純損失 (△)	-	-	△ 3,993	△1.8
法人税及び住民税	3,165	1.5	2,497	1.1
当期純利益	3,037	1.5	-	-
当期純損失 (△)	-	-	△ 6,491	△2.9
中間配当額	434		434	
中間配当に伴う利益準備金積立額	43		43	
当期末処分利益金	2,560		-	
当期末処理損失金 (△)	-		△ 6,968	

資本・利益情報の開示について (石内)

表21 利益金処分計算書 (日住金)

(単位：百万円)

科目	株主総会決議日	第19期	
		第18期 平成元年6月29日	平成2年6月28日
I 当期末処分利益金		2,816	3,346
II 利益金処分額			
利益準備金	29	(Q)	36
配当金	291		361
取締役賞与金	70		85
任意積立金			
別途積立金	2,126	2,816 (R)	2,863
III 次期繰越利益金		-	3,346

表22 貸借対照表 (日住金)

(単位：百万円)

科目	第18期 平成元年3月31日現在		第19期 平成2年3月31日現在	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
資本の部				
I 資本金	13,097	0.6	31,157	1.2
II 資本準備金	10,563	0.5	28,619	1.1
III 利益準備金	971	0.1	1,032	0.0
IV その他の剰余金				
1. 任意積立金	15,112		(S) 17,538	
別途積立金	2,816		3,346	
2. 当期末処分利益金	17,929	0.9	20,885	0.8
その他の剰余金合計	42,561	2.1	81,694	3.1
資本合計	2,046,689	100.0	2,652,617	100.0

資本・利益情報の開示について (石内)

なお、表15の第20期資本金312億3,700万円 (T) が、第21期資本金312億5,200万円 (U) へと1,500万円だけ増加した経緯は、表18の資本金明細表 (平成3年3月31日現在) の摘要欄(5)資本組入額の総額45億2,500万円 (W) と、表23の資本金明細表 (平成4年3月31日現在)<sup>5)</sup>の摘要欄(5)資本組入額の総額45億4,000万円 (V) との差額1,500万を突き合わせることで検証できる。

表15 貸借対照表 (日住金)

(単位：百万円)

科目	第20期 平成3年3月31日現在		第21期 平成4年3月31日現在	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
資本の部	(省略)		(省略)	
I 資本金	(T) 31,237	1.1	(U) 31,252	1.1
II 資本準備金	(X) 28,700	1.0	(Y) 28,714	1.0
III 利益準備金	(N) 1,111	0.0	1,227	0.0
IV その他の剰余金				
1. 任意積立金				
別途積立金	(P) 20,402		22,081	
2. 当期末処分利益金	2,560		—	
当期末処理損失金 (△)	—		△ 6,968	
その他の剰余金合計	22,962	0.8	15,112	0.5
資本合計	(A) 84,012	2.9	76,307	2.6
負債・資本合計	2,945,116	100.0	2,924,195	100.0

資本・利益情報の開示について (石内)

表18 第20期末 資本金明細表 (日住金)

(平成3年3月31日現在、単位：百万円)

種類	発行数 株	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行額 行面株式	144,774,291	31,237	東京証券取引所第一部	(1) 1株の券面額 50円 (2) 券面総額 7,238百万円 (3) 関係会社の所有株式数 722,000株 (4) 当期中における新株発行 (イ) 転換社債の転換による株式発行 発行数 153,680株 1株の発行価格 1,047円50銭 1株の資本組入額 524円 (ロ) 平成2年5月18日付無償交付 (商法第293条ノ3ノ2) 発行数 24,103,435株 1株の発行価格 50円 1株の資本組入額 50円 (5) 既発行株式の内訳 転換社債の転換による株式発行 発行株式数 7,049,018株 資本組入額の総額 4,525百万円 (W)
資本の額		31,237		

表23 第21期末 資本金明細表 (日住金)

(平成4年3月31日現在、単位：百万円)

種類	発行数 株	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行額 行面株式	144,801,975	31,252	東京証券取引所第一部	(1) 1株の券面額 50円 (2) 券面総額 7,240百万円 (3) 関係会社の所有株式数 722,000株 (4) 当期中における新株発行 転換社債の転換による株式発行 発行数 27,684株 1株の発行価格 1,047円50銭 1株の資本組入額 524円 (5) 既発行株式の内訳 転換社債の転換による株式発行 発行株式数 7,076,702株 資本組入額の総額 4,540百万円 (V)
資本の額		31,252		

資本・利益情報の開示について（石内）

そして、表15の第20期資本準備金287億円（X）が、第21期資本準備金287億1,400万円（Y）へと増加した経緯は、表24の資本準備金明細表（平成4年3月31日現在）を調べることによって、転換社債の株式への転換にもとづく新株式の発行に伴う当期増加額1,400万円（Z）であるとの検証ができる<sup>16)</sup>。

表15 貸借対照表（日住金）

（単位：百万円）

科 目	期 別	第20期 平成3年3月31日現在			第21期 平成4年3月31日現在		
		金 額	構成比		金 額	構成比	
			%			%	
		(省 略)			(省 略)		
資 本 の 部							
I 資 本 金		(T)	31,237	1.1	(U)	31,252	1.1
II 資 本 準 備 金		(X)	28,700	1.0	(Y)	28,714	1.0
III 利 益 準 備 金		Ⓜ	1,111	0.0		1,227	0.0
IV その他の剰余金							
1. 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金		Ⓟ	20,402			22,081	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金			2,560			—	
当 期 未 処 理 損 失 金 (△)			—			△ 6,968	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計			22,962	0.8		15,112	0.5
資 本 合 計		(A)	84,012	2.9		76,307	2.6
負 債 ・ 資 本 合 計			2,945,116	100.0		2,924,195	100.0

表24 第21期末 資本剰余金明細表（日住金）

（平成4年3月31日現在、単位：百万円）

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金 株式払込剰余金	28,700	—	(Z) 14	—	28,714	

（注）当期増加額は転換社債の株式への転換による新株式の発行によるものであります。

資本・利益情報の開示について（石内）

なお、表25の利益準備金及び任意積立金明細表において、第20期利益準備金11億1,100万（ア）が第21期利益準備金12億2,700万円（ウ）へと1億1,500万円（イ）だけ増加した事実と、第20期任意積立金204億200万円（エ）から第21期任意積立金220億8,100万円（カ）へと16億7,800万円（オ）だけ増加した事実とが、一応示されている<sup>17)</sup>。

表25 第21期末 利益準備金及び任意積立金明細表（日住金）

（平成4年3月31日現在、単位：百万円）

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	(ア) 1,111	(イ) 115	—	(ウ) 1,227	前期決算の利益金処分及び当期中間配当に伴う積立による増加
任意積立金 別途積立金	(エ) 20,402	(オ) 1,678	—	(カ) 22,081	前期決算の利益金処分による増加
計	21,514	1,794	—	23,309	

しかしながら、利益準備金の増加額1億1,500万円（イ）および任意積立金の増加額の16億7,800万円（オ）の増加経緯は、表25からは判明しないのであり、次のような突き合わせを必要とする。すなわち、表25の利益準備金の第21期増加額1億1,500万円（イ）は、表16の損益計算書の第21期中間配当に伴う利益準備金積立額4,300万円（E）と、表17の利益金処分計算書の第20期株主総会決議日（平成3年6月27日付）の利益準備金7,200万円（キ）との合計である。

そして、表25の任意積立金の第21期増加額16億7,800万円（オ）は、表17の利益金処分計算書の第20期株主総会決議日（平成3年6月27日付）の任意積立金（別途積立金）16億7,800万円（ク）から導かれた金額である。

資本・利益情報の開示について（石内）

表16 損益計算書（日住金）

（単位：百万円）

期 別 科 目	第20期 （自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日）		第21期 （自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
	(省 略)		(省 略)	
税引前当期純利益	6,203	3.0	—	—
税引前当期純損失(△)	—	—	△ 3,993	△1.8
法人税及び住民税	3,165	1.5	2,497	1.1
当期純利益	(C) 3,037	1.5	—	—
当期純損失(△)	—	—	△ 6,491	△2.9
中間配当額	(D) 434		434	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	(E) 43		43	
当期未処分利益金	(B) 2,560		—	
当期未処理損失金(△)	—		△ 6,968	

表17 利益金処分計算書並びに損失金処理計算書（日住金）

（単位：百万円）

株主総会決議日 科 目	第20期 平成3年6月27日		株主総会決議日 科 目	第21期 平成4年6月26日	
I 当期未処分利益金		2,560	I 当期未処理損失金		6,968
II 利益金処分額			II 損失金処理額		
利益準備金(キ) 72			任意積立金繰入額		
配当金 723			別途積立金繰入額		6,968
取締役賞与金 85					
任意積立金					
別途積立金(ク)1,678	(F)2,560				
III 次期繰越利益金		(G) —	III 次期繰越損失金		—

以上のように、一期間の資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金の推移を把握するのに、少なくとも三期間分の有価証券報告書を突き合わさなければならない。この一事を見ただけでも会計専門家や会計や会計情報に精通した機関投資家でなければ、わが国企業の開示する資本・利益情報を正確・的確に読み取ることは困難であると言えるであろう。

わが国の上場企業は、証券取引法第24条の規定に基づいて有価証券報告書を大蔵省に提出している。その有価証券報告書で開示される一期間分の資本金明細表、資本準備金明細表、利益準備金及び任意積立金明細表を見ても、会計専門家や会計情報に精通した機関投資家でない限り、利益の中から幾らの金額が社外流出・社内留保されたのかを解読することは容易ではないのである。

次に、トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタという）の第84期決算書（昭和63年6月30日）から第87期決算書（平成3年6月30日）までの財務諸表を取り上げ、特に利益情報に内在する問題点を、詳細に明らかにすることとしたい<sup>18)</sup>。



2. トヨタ自動車株式会社の資本・利益情報

わが国企業の上場会社は、表26の貸借対照表貸方「資本の部」で資本・利益情報を二期間比較の形式で開示している。利益情報に関しては、表27の損益計算書と表28の利益金処分計算書で詳しく開示することになっている。すなわち、決算日の日付で表27の損益計算書で利益を確定し、これから約3ヶ月後の株主総会決議日の日付で表28の利益金処分計算書が作成される。しかも1会計期間の中間時点では原則として中間配当がなされる。これは表27の損益計算書に計上表示される。

表26 貸借対照表 (トヨタ)

(単位：百万円)

科目	第84期 昭和63年6月30日現在		第85期 平成元年6月30日現在	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
資本の部				
I 資本金	134,537	3.0	187,317	3.5
II 資本準備金	151,049	3.3	203,782	3.8
III 利益準備金	33,362	0.7	(B) 36,061	0.7①
IV その他の剰余金				
1. 任意積立金				
海外投資等損失準備金	1,207		1,109	
特別償却準備金	2,548		2,485	
固定資産圧縮積立金	2,535		2,521	
別途積立金	2,206,291		2,386,096	
2. 当期末処分利益金	2,200,000		2,380,000	
その他の剰余金合計	2,478,177	54.4	2,728,536	51.4②
資本合計	2,797,127	61.4	3,155,697	59.4
負債・資本合計	4,553,593	100.0	5,316,191	100.0

①36,061+②2,728,536=2,764,597(7)

表27 損益計算書 (トヨタ)

(単位：百万円)

科目	第84期 (自昭和62年7月1日 至昭和63年6月30日)		第85期 (自昭和63年7月1日 至平成元年6月30日)	
	金額	百分比 %	金額	百分比 %
経常利益	521,706	7.8	569,863	7.9
税引前当期純利益	521,706	7.8	569,863	7.9
法人税及び住民税	283,700	4.2	264,000	3.6
当期純利益	238,006	3.6	305,863	4.3
前期繰越利益金	55,247		63,271	
中間配当額	21,328		24,268	
中間配当に伴う利益準備金積立額	38		(A) 2,426	
当期末処分利益金	271,886		342,440	

利益情報の一つである利益準備金一項目の推移を、貸借対照表、損益計算書および利益金処分計算書をもとにして、追ってみると次のようになる。

まず、決算日基準で表29の第86期貸借対照表上の利益準備金のストック額(累積の利益準備金) 49,561百万円 (E) に至るまでの推移を追ってみる。

最初に、表26の第85期貸借対照表 (B/S) から累積の利益準備金36,061百万円 (B) を把握する。

資本・利益情報の開示について（石内）

次に、表28の第85期利益金処分計算書（R/E）から期末配当に伴う利益準備金の積立額10,768百万円（C）を把握する。

表28 利益金処分計算書（トヨタ）

（単位：百万円）

科 目	期 別		第85期	
	第84期 （株主総会承認日） （昭和63年9月28日）		（株主総会承認日） （平成元年9月27日）	
I 当期未処分利益金		271,886		342,440
II 任意積立金取崩額				
1. 海外投資等損失準備金取崩額	98		—	
2. 特別償却準備金取崩額	83		282	
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	13	195	—	282
合 計		272,081		342,722
III 利益金処分数額				
1. 利 益 準 備 金	271		(C) 10,768	
2. 配 当 金	28,006		(イ) 28,571	
3. 取締役賞与金	508		(ウ) 470	
4. 監査役賞与金	24		(エ) 42	
5. 任 意 積 立 金				
海外投資等損失準備金	—		280	
固定資産圧縮積立金	—		461	
別 途 積 立 金	180,000		238,000	
任意積立金合計	180,000	208,809	238,742	278,594
IV 次期繰越利益金		63,271		64,128

資本・利益情報の開示について（石内）

最後に、表30の第86期損益計算書（P/L）から中間配当27,319百万円（キ）に伴う利益準備金2,731百万円（D）を把握する。

この表26の（B）36,061+表28の（C）10,768+表30の（D）2,731=表29の（E）49,561百万円となり（四捨五入の関係で下桁に差が生じることがある）、これが表29の第86期貸借対照表に利益準備金のストック額49,561百万円（E）として計上表示されるのである。以上を要約すると表31のようになる。

表29 貸借対照表（トヨタ）

（単位：百万円）

科 目	第86期 平成2年6月30日現在		第87期 平成3年6月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
	(省 略)		(省 略)	
資 本 の 部				
I 資 本 金	246,782	4.2	255,971	4.2
II 資 本 準 備 金	263,177	4.4	272,359	4.5
III 利 益 準 備 金	(E) 49,561	③ 0.8	(H) 63,597	⑤ 1.1
IV その他の剰余金				
1. 任 意 積 立 金				
海外投資等損失準備金	1,389		1,947	
特別償却準備金	2,182	(ク)	1,921	(ソ)
固定資産圧縮積立金	2,983		4,285	
別 途 積 立 金	2,618,000	2,624,555	2,898,000	2,906,154
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		394,880		367,303
その他の剰余金合計		④ 3,019,435		⑥ 3,273,458
資 本 合 計		3,578,956		3,865,385
負 債 ・ 資 本 合 計		5,968,431		6,081,937

③49,561+④3,019,435=3,068,996(ク) ⑤63,597+⑥3,273,458=3,337,055(ソ)

表30 損益計算書(トヨタ)

(単位:百万円)

期別 科目	第86期 (自平成元年7月1日 至平成2年6月30日)		第87期 (自平成2年7月1日 至平成3年6月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常利益	733,803	9.2	574,318	6.7
税引前当期純利益	(+)733,803	9.2	(+)574,318	6.7
法人税及び住民税	(-)373,000	4.7	(-)244,700	2.9
当期純利益	360,803	4.5	329,618	3.8
前期繰越利益金	64,128		69,970	
中間配当額	(*)27,319		(*)30,384	
中間配当に伴う利益準備金積立額	(D)2,731		(G)1,901	
当期末処分利益金	394,880		367,303	

表31 トヨタの利益準備金(決算日・株主総会日の4期分)

(単位:百万円)

第84期決算日 (S. 63. 6. 30)	P/L 第84期中間配当21,328に伴う利益準備金	38
	B/S 第84期末ストックとしての累積利益準備金	33,362
第84期株主総会 (S. 63. 9. 28)	R/E 第84期末配当28,006に伴う利益準備金	271
第85期決算日 (H. 1. 6. 30)	P/L 第85期中間配当24,268に伴う利益準備金	2,426(A)
	B/S 第85期末ストックとしての累積利益準備金	36,061(B)
第85期株主総会 (H. 1. 9. 27)	R/E 第85期末配当28,571に伴う利益準備金	10,768(C)
第86期決算日 (H. 2. 6. 30)	P/L 第86期中間配当27,319に伴う利益準備金	2,731(D)
	B/S 第86期末ストックとしての累積利益準備金	49,561(E)
第86期株主総会 (H. 2. 9. 26)	R/E 第86期末配当30,612に伴う利益準備金	12,134(F)
第87期決算日 (H. 3. 6. 30)	P/L 第87期中間配当30,384に伴う利益準備金	1,901(G)
	B/S 第87期末ストックとしての累積利益準備金	63,596(H)
第87期株主総会 (H. 3. 9. 26)	R/E 第87期末配当33,779に伴う利益準備金	395(I)

(注) P/L.....損益計算書

B/S.....貸借対照表

R/I.....利益金処分計算書

決算日基準... (B)+(C)+(D)=(E)49,561百万円(ストックとしての利益準備金)

(E)+(F)+(G)=(H)63,596百万円(ストックとしての利益準備金)

株主総会日基準... (A)+(B)+(C)=49,255百万円(ストックとしての利益準備金)

(D)+(E)+(F)=64,426百万円(ストックとしての利益準備金)

(G)+(H)+(I)=65,892百万円(ストックとしての利益準備金)

資本・利益情報の開示について（石内）

続いて、株主総会日基準で第85期株主総会決議日（平成元年9月27日）の利益準備金のストック額（前掲表31の末尾欄（A）+（B）+（C）=49,255百万円）に至るまでの推移をあとづけると次のような手順になる。

最初に、前掲表31の第85期決算日 P/L の中間配当24,268百万円に伴う利益準備金2,426百万円（A）は、表27第85期損益計算書から（A）2,426百万円を把握する。

表27 損益計算書（トヨタ）

（単位：百万円）

期 別 科 目	第84期 （自 昭和62年7月1日） （至 昭和63年6月30日）		第85期 （自 昭和63年7月1日） （至 平成元年6月30日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
	(省 略)		(省 略)	
経 常 利 益	521,706	7.8	569,863	7.9
税引前当期純利益	521,706	7.8	569,863	7.9
法人税及び住民税	283,700	4.2	264,000	3.6
当 期 純 利 益	238,006	3.6	305,863	4.3
前期繰越利益金	55,247		63,271	
中 間 配 当 額	21,328		24,268	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	38		(A) 2,426	
当期未処分利益金	271,886		342,440	

資本・利益情報の開示について（石内）

次に、前掲表31の第85期決算日 B/S の累積の利益準備金36,061百万円（B）は、表26の第85期貸借対照表から（B）36,061百万円を把握する。

表26 貸借対照表（トヨタ）

（単位：百万円）

科 目	第84期 昭和63年 6月30日現在		第85期 平成元年 6月30日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
	(省 略)		(省 略)		
資 本 の 部					
I 資 本 金	134,537	3.0	187,317	3.5	
II 資 本 準 備 金	151,049	3.3	203,782	3.8	
III 利 益 準 備 金	33,362	0.7	(B) 36,061	0.7 ①	
IV その他の剰余金					
1. 任 意 積 立 金					
海外投資等損失準備金	1,207		1,109		
特別償却準備金	2,548		2,465		
固定資産圧縮積立金	2,535		2,521		
別 途 積 立 金	2,200,000	2,206,291	2,380,000	2,386,096	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		271,886		342,440	
その他の剰余金合計		2,478,177	54.4	2,728,536	51.4 ②
資 本 合 計		2,797,127	61.4	3,155,697	59.4
負 債 ・ 資 本 合 計		4,553,593	100.0	5,316,191	100.0

①36,061 + ②2,728,536 = 2,764,597(ア)

資本・利益情報の開示について（石内）

最後に、前掲表31の第85期株主総会 R/E の期末配当28,571百万円に伴う利益準備金10,768百万円（C）は、表28の第85期利益金処分計算書から（C）10,768百万円を把握する。

表28 利益金処分計算書（トヨタ）

（単位：百万円）

科 目	期 別		第85期	
			（株主総会承認日） （昭和63年9月28日）	（株主総会承認日） （平成元年9月27日）
I 当期末処分利益金		271,886		342,440
II 任意積立金取崩額				
1. 海外投資等損失準備金取崩額	98		—	
2. 特別償却準備金取崩額	83		282	
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	13	195	—	282
合 計		272,081		342,722
III 利益金処分額				
1. 利益準備金	271		(C) 10,768	
2. 配 当 金	28,006		(イ) 28,571	
3. 取締役賞与金	508		(ウ) 470	
4. 監査役賞与金	24		(エ) 42	
5. 任意積立金				
海外投資等損失準備金	—		280	
固定資産圧縮積立金	—		461	
別 途 積 立 金	180,000		238,000	
任意積立金合計	180,000	208,809	238,742	278,594
IV 次期繰越利益金		63,271		64,128

この結果、(A) 2,426 + (B) 36,061 + (C) 10,768 = 49,255百万円となり、これが前掲表31の末尾に要約した第85期株主総会決議日の利益準備金のストック額49,255百万円となるのである。以下同様の手順で株主総会日基準による第86期及び第87期の利益準備金のストック額もあとづければよいのである。

資本・利益情報の開示について（石内）

また、利益準備金や任意積立金などを含む留保利益の推移を追うと、以下のようになる。まず、決算日基準で表29の第86期貸借対照表の末尾に計上表示の留保利益のストック額3,068,996百万円（ク）に至るまでの推移を追ってみる。

表29 貸借対照表（トヨタ）

（単位：百万円）

科 目	第86期 平成2年6月30日現在		第87期 平成3年6月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
	(省 略)		(省 略)	
資 本 の 部				
I 資 本 金	246,782	4.2	255,971	4.2
II 資 本 準 備 金	263,177	4.4	272,359	4.5
III 利 益 準 備 金	(E) 49,561	③ 0.8	(H) 63,597	⑤ 1.1
IV その他の剰余金				
1. 任 意 積 立 金				
海外投資等損失準備金	1,389		1,947	
特別償却準備金	2,182	(ク)	1,921	(ソ)
固定資産圧縮積立金	2,983		4,285	
別 途 積 立 金	2,618,000	2,624,555	2,898,000	2,906,154
2. 当 期 未 処 分 利 益 金				
その他の剰余金合計	394,880		367,303	
資 本 合 計	3,019,435	④ 50.6	3,273,458	⑥ 53.8
負 債 ・ 資 本 合 計	5,968,431	100.0	6,081,937	100.0

③49,561+④3,019,435=3,068,996(ク) ⑤63,597+⑥3,273,458=3,337,055(ソ)

最初に、表26の第85期貸借対照表に計上表示の留保利益のストック額①36,061百万円+②2,728,536百万円=2,764,597百万円（ア）を把握する。



表26 貸借対照表 (トヨタ)

(単位: 百万円)

科目	第84期 昭和63年6月30日現在		第85期 平成元年6月30日現在	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
資本の部	(省略)		(省略)	
I 資本金	134,537	3.0	187,317	3.5
II 資本準備金	151,049	3.3	203,782	3.8
III 利益準備金	33,362	0.7	(B) 36,061	0.7①
IV その他の剰余金				
1. 任意積立金				
海外投資等損失準備金	1,207		1,109	
特別償却準備金	2,548		2,465	
固定資産圧縮積立金	2,535		2,521	
別途積立金	2,206,291		2,386,096	
2. 当期末処分利益金	271,886		342,440	
その他の剰余金合計	2,478,177	54.4	2,728,536	51.4②
資本合計	2,797,127	61.4	3,155,697	59.4
負債・資本合計	4,553,593	100.0	5,316,191	100.0

①36,061+②2,728,536=2,764,597(ア)

次に、表28の第85期利益金処分計算書に計上表示の期末配当28,571百万円(イ)、取締役賞与金470百万円(ウ)および監査役賞与金42百万円(エ)を把握し、これらを上記の2,764,597百万円(ア)から控除する。

表28 利益金処分計算書 (トヨタ)

(単位: 百万円)

科目	第84期 (株主総会承認日) (昭和63年9月28日)		第85期 (株主総会承認日) (平成元年9月27日)	
	金額	金額	金額	金額
I 当期末処分利益金		271,886		342,440
II 任意積立金取崩額				
1. 海外投資等損失準備金取崩額	98		—	
2. 特別償却準備金取崩額	83		282	
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	13	195	—	282
合計		272,081		342,722
III 利益金処分額				
1. 利益準備金	271	(C) 10,768		
2. 配当金	28,006	(イ) 28,571		
3. 取締役賞与金	508	(ウ) 470		
4. 監査役賞与金	24	(エ) 42		
5. 任意積立金	—		280	
海外投資等損失準備金	—		461	
固定資産圧縮積立金	—		238,000	
別途積立金	180,000		238,742	
任意積立金合計	180,000	208,809	238,742	278,594
IV 次期繰越利益金		63,271		64,128

そして、前掲表30の第86期損益計算書に計上表示の税引前当期純利益733,803百万円(オ)を把握し、これを加算処理する。さらに、法人税等373,000百万円(カ)と、中間配当27,319百万円(キ)とを把握しこの二つを減算処理し、表29の(ク)3,068,996百万円(四捨五入処理の関係で下桁に差が生じることがある)を導出する。

以上の手順によって、表29の第86期貸借対照表の末尾に計上表示の留保利益のストツク額③49,561+④3,019,435=3,068,996百万円(ク)に至るまでの推移が

判明するのである。以下同様の手順で、決算日基準による第86期及び第87期の留保利益のストック額をあとづければよいのである。

続いて、株主総会日基準で第85期株主総会決議日の留保利益のストック額（表33の末尾欄（ア）－（イ）－（ウ）－（エ）＝2,735,514百万円）をあとづけると次のようになる。

最初に、表33の第85期決算日 B/S の留保利益2,764,597百万円（ア）は、前掲表26の第85期貸借対照表の末尾に計上表示の留保利益のストック額①36,061＋②2,728,536＝2,764,597百万円（ア）から把握する。

次に、表33の第85期株主総会 R/E の期末配当28,571百万円（イ）取締役賞与金470百万円（ウ）監査役賞与金42百万円（エ）は、前掲表28の第85期利益金処分計算書に計上表示の期末配当28,571百万円（イ）、取締役賞与金470百万円（ウ）および監査役賞与金42百万円（エ）から把握し、これらを減算処理する。すなわち、（ア）2,764,597百万円－（イ）28,571百万円－（ウ）470百万円－（エ）42百万円＝2,735,514百万円となり、これが表33の末尾に要約した第85期株主総会決議日における留保利益のストック額2,735,514百万円となるのである。以下同様の手順で、株主総会日基準による第86期及び第87期の留保利益のストック額もあとづければよいのである。参考までにトヨタの第86期・第87期の留保利益のストック額を把握する上で必要となる、表32利益金処分計算書と表33留保利益の要約表とを掲げておくことにする。

これで、わが国企業の開示する資本・利益情報にもとづいて、利益準備金や留保利益のストック額とその推移とをあとづけることが、いかに複雑・多岐であるかが明らかになったであろう。会計専門家でなければ、企業の開示する会計情報を解読することの困難さが明らかになったと言えよう。こうした問題点がわが国企業の開示する資本・利益情報には内在しているのである。

表32 利益金処分計算書（トヨタ）

（単位：百万円）

科 目	期 別	第86期 （株主総会承認日） 平成2年9月26日		第87期 （株主総会承認日） 平成3年9月26日	
I 当期未処分利益金			394,880		367,303
II 任意積立金取崩額					
1. 海外投資等損失準備金取崩額		—		54	
2. 特別償却準備金取崩額		260		244	
3. 固定資産圧縮積立金取崩額		—	260	108	407
合 計			395,140		367,710
III 利益金処分数額					
1. 利 益 準 備 金	(F)	12,134		(工)	395
2. 配 当 金	(ケ)	30,612		(夕)	33,779
3. 取締役賞与金	(コ)	517		(チ)	511
4. 監査役賞与金	(サ)	46		(ツ)	41
5. 任 意 積 立 金					
海外投資等損失準備金		558		—	
固定資産圧縮積立金		1,301		—	
別 途 積 立 金		280,000		260,000	
任意積立金合計		281,859	325,169	260,000	294,726
IV 次期繰越利益金			69,970		72,983

表33 トヨタの留保利益（決算日・株主総会日の4期分）

（単位：百万円）

第84期決算日 (S. 63. 6. 30)	P/L	税引前当期純利益521,706 法人税等283,700 第84期中間配当21,328 (S. 63. 2. 15取締役会決議)
	B/S	留保利益2,511,539
第84期株主総会 (S. 63. 9. 28)	R/E	第84期期末配当28,006 利益準備金271 取締役賞与金508 監査役賞与金24
第85期決算日 (H. 1. 6. 30)	P/L	税引前当期純利益569,863 法人税等264,000 第85期中間配当24,268 (H. 1. 2. 14取締役会決議)
	B/S	留保利益2,764,597(ア)
第85期株主総会 (H. 1. 9. 27)	R/E	第85期期末配当28,571(イ) 利益準備金10,768 取締役賞与金470(ウ) 監査役賞与金42(エ)
第86期決算日 (H. 2. 6. 30)	P/L	税引前当期純利益733,803(オ) 法人税等373,000(カ) 第86期中間配当27,319 (H. 2. 2. 14取締役会決議)(キ)
	B/S	留保利益3,068,996(ク)
第86期株主総会 (H. 2. 9. 26)	R/E	第86期期末配当30,612(ケ) 利益準備金12,134 取締役賞与金517(コ) 監査役賞与金46(カ)
第87期決算日 (H. 3. 6. 30)	P/L	税引前当期純利益574,318(シ) 法人税等244,700(ス) 第87期中間配当30,384 (H. 3. 2. 8取締役会決議)(セ)
	B/S	留保利益3,337,055(ソ)
第87期株主総会 (H. 3. 9. 26)	R/E	第87期期末配当33,779(タ) 利益準備金395 取締役賞与金511(チ) 監査役賞与金41(ツ)
(注) P/L……損益計算書 B/S……貸借対照表 R/E……利益金処分計算書		
決算日基準…(ア)-(イ)-(ウ)-(エ)+(オ)-(カ)-(キ)=(ク)3,068,996百万円(留保利益のストック額)		
株主総会日基準…(ア)-(イ)-(ウ)-(エ)=2,735,514百万円(留保利益のストック額)		
2,735,514+(オ)-(カ)-(キ)-(ケ)-(コ)-(カ)=3,037,823百万円(留保利益のストック額)		
3,037,823+(シ)-(ス)-(セ)-(タ)-(チ)-(ツ)=3,302,726百万円(留保利益のストック額)		

#### Ⅳ 結びに代えて一望ましい資本・利益情報の開示を求めて一

複雑・多岐と言える手順を必要とする資本・利益情報が、企業経営者の手で開示されても、この資本・利益情報は、会計専門家ではない一般の個人株主等にとってはよそよそしい存在でしかないのである。

もしもわれわれが、いわゆる住専への公的資金投入から教訓を学ぶことなく、わが国の企業経営者の開示する資本・利益情報に透明性を開発できないならば、今後も不透明な経営者行動が繰り返されることとなろう。こうした問題意識に立って、米国企業とわが国企業との資本・利益情報の開示事例を比較し考察したわけである。

経営者の行動を、実際に監視することのできるのは、会計情報に精通している機関投資家である。会計知識の充分とは言えない個人株主・一般債権者などの分まで、経営者行動を監視すべき立場にあった機関投資家はその責務を没却したことで、たとえば旧住専7社は個人株主・一般債権者・納税者にまで多大の迷惑をかけるところとなったとも言えるのである。したがって、今後に向けた望ましい資本・利益情報の開示を求めるにあたっては、株主・債権者のみを念頭に置いたところの資本・利益情報の開示構造であってはならないと筆者は考えるのである。個人株主・一般債権者・納税者などをも視野に入れた資本・利益情報の開示が、広く社会から要請されているとの認識に立つことが大事であると言えよう。

たとえば、企業の生産活動から排出される負の生産物とも言える、産業廃棄物から地球環境を保全するための社会的費用は、本来はその排出者たる企業が負担するのが筋である。しかし、実際には、その社会的費用の一部が企業に代わり税金の中から負担されているのである。それどころか、各種の経営活動を支援するために、税金の中からさまざまな補助金が支給されているのである。こうした経

営に対する税金による社会的負担・補助の状況を念頭に置くとき、個人株主・一般債権者・納税者なども、今後は社会的公器としての企業の開示する会計情報、特に経営成果たる利益が企業においてどのように獲得・処分・留保されているのかということに関心を抱かざるを得ないのである。そこで筆者の考える留保利益計算書（利益情報）を、トヨタ第87期データを中心にして決算日基準で示すと表34のようになる。

最初に、表34第87期トヨタの留保利益計算書の主要項目から説明する（単位：百万円）。

第87期期首残高の累積留保利益合計（留保利益ストック額）は表34に掲げているように3,068,997百万円（S）である。その内訳は以下の通りである。

利益準備金49,560百万円（T）

その他の剰余金3,019,437百万円（U）

その他の剰余金3,019,437百万円（U）の内訳は次の通りである。

海外投資等損失準備金1,389百万円（V）

特別償却準備金2,183百万円（W）

固定資産圧縮積立金2,982百万円（X）

別途積立金2,618,000百万円（Y）

未処分利益金394,883百万円（Z）

この第87期期首残高の累積留保利益合計額3,068,997百万円（S）が、第87期末残高3,337,056百万円（S'）へと変動推移した経緯をタテに説明する。第87期税引前当期純利益は574,318百万円（A）であり、これから利益処分による当期社外流出額306,259百万円（B）を控除した差額が当期社内留保額268,059百万円（C）である。これと第87期期首残高の累積留保利益合計額3,068,997百万円（S）との加算額が、第87期末残高の累積留保利益合計額3,337,056百万円（S'）となる。その内訳は以下の通りである。

資本・利益情報の開示について（石内）

利益準備金63,595百万円（T'）

その他の剰余金3,273,461百万円（U'）

その他の剰余金3,273,461百万円（U'）の内訳は次の通りである。

海外投資等損失準備金1,947百万円（V'）

特別償却準備金1,923百万円（W'）

固定資産圧縮積立金4,283百万円（X'）

別途積立金2,898,000百万円（Y'）

未処分利益金367,308百万円（Z'）

当期社外流出額306,259百万円（B）の内訳は次の通りである。

第86期の期末配当30,612百万円（D）

第86期の取締役賞与金517百万円（E）

第86期の監査役賞与金46百万円（F）

第87期の法人税・住民税244,700百万円（G）

第87期の中間配当30,384百万円（H）

この要領で以下、各項目とその金額を追って行く、右横に見て行けば、それぞれの内訳の増減変化もわかるわけである。

次に、株主総会日基準で第87期トヨタの留保利益計算書を示すと、表35のようになる。留保利益情報の見方は、決算日基準と同じである。

資本・利益情報の開示について (石内)

表34 第87期留保利益計算書 (トヨタ)  
決算日基準 自 平成2年7月1日 至 平成3年6月30日 (単位: 百万円)

	(S)	(T)	(U)	(V)	(W)	(X)	(Y)	(Z)
第87期期首残高 (平成2年7月1日)	3,088,997	49,560	3,019,437	1,389	2,183	2,982	2,618,000	394,883
任意積立金額								
海外投資等損失準備金取崩額								
特別償却準備金取崩額					(260)			260
固定資産圧縮積立金取崩額								
利益処分額								
海外投資等損失準備金却崩額				558				(558)
特別償却準備金却崩額								
固定資産圧縮積立						1,301		(1,301)
別途積立金							280,000	(280,000)
第86期期末配当	(30,612)		(30,612)					(30,612)
期末配当に伴う利益準備金		12,134	(12,134)					(12,134)
取締役賞与金	(517)		(517)					(517)
監査役賞与金	(46)		(46)					(46)
第87期純利益	574,318		574,318					574,318
法人税及び住民税	(244,700)		(244,700)					(244,700)
第87期中間配当	(30,384)		(30,384)					(30,384)
中間配当に伴う利益準備金		1,901	(1,901)					(1,901)
当期社外流出額	(306,259)	14,035	(320,294)	558	(260)	1,301	280,000	(601,893)
当期社内留保額	288,059	14,035	254,024	558	(260)	1,301	280,000	(27,575)
第87期期末残高 (平成3年6月30日)	3,337,056	63,595	3,273,461	1,947	1,923	4,283	2,898,000	367,308

資本・利益情報の開示について (石内)

表35 第87期留保利益計算書 (トヨタ)  
株主総会日基準 自 平成2年9月26日 至 平成3年9月26日 (単位: 百万円)

	(S)	(T)	(U)	(V)	(W)	(X)	(Y)	(Z)
第86期株主総会 終了日残高	3,037,823	61,694	2,976,129	1,947	1,923	4,283	2,898,000	69,975
第87期純利益	574,318		574,318					574,318
法人税及び住民税	(244,700)		(244,700)					(244,700)
第87期中間配当	(30,384)		(30,384)					(30,384)
中間配当に伴う利益準備金		1,901	(1,901)					(1,901)
任意積立金額								
海外投資等損失準備金取崩額								
特別償却準備金取崩額								
固定資産圧縮積立金取崩額								
利益処分額								
海外投資等損失準備金却崩額				(54)				54
特別償却準備金却崩額					(244)			244
固定資産圧縮積立							(108)	(108)
別途積立金							260,000	(260,000)
第87期期末配当	(33,779)		(33,779)					(33,779)
期末配当に伴う利益準備金		355	(395)					(395)
取締役賞与金	(511)		(511)					(511)
監査役賞与金	(41)		(41)					(41)
第87期社外流出額	(309,415)	2,296	(311,711)	(54)	(244)	(108)	260,000	(571,305)
第87期社内留保額	264,903	2,296	262,607	(54)	(244)	(108)	260,000	3,013
第87期株主総会 終了日残高	3,302,726	63,900	3,238,736	1,883	1,679	4,175	3,158,000	72,988



この表34および表35の留保利益計算書は、利益の処分に伴う納税額・配当額などの社外流出額、そして社内留保利益額の状況や推移を一覧形式で開示することを目的として提示したものである。将来、わが国において留保利益計算書（利益情報）と資本計算書（資本情報）とが分離独立して開示されることになるかもしれない。

しかし、現段階では資本情報と利益情報とを分離独立して開示することよりも、個人株主・一般債権者・納税者などをも視野に入れた資本・利益情報の一括・一覧開示を定着させることの方が先決であると考え。そこで、資本・利益情報として資本の推移・利益の推移を資本・利益計算書の形式で一括・一覧開示するにあたっては、前掲の表34及び表35の利益（留保利益）情報のうち、累積留保利益合計（S）、利益準備金（T）およびその他の剰余金（U）までの開示にとどめる。海外投資等損失準備金（V）から未処分利益金（Z）までは注記表示とするのである。つまり、資本情報と利益情報とを簡潔・明瞭に資本・利益計算書の形式で一括・一覧開示するのを優先させるには、表34・表35の留保利益計算書の中の上記（S）（T）（U）三項目に限定した方がよいと考える。現段階の資本・利益計算書においては、必要最小限の概観性・明細性を担保したところの資本・利益情報を簡潔・明瞭に一括・一覧開示することを基本とするのである。

ところで、米国企業の開示する資本・利益情報は、株主持分計算書という名で開示されており、この株主持分計算書を通じて資本情報と利益情報とが一括・一覧開示されている。米国企業では、利益剰余金（留保利益）の全てが株主持分として位置づけられているわけである。

これに対して、わが国では平成7（1995）年12月の住専処理策にもとづき、旧住専7社の欠損金の穴埋めの為に、公的資金である税金が住管機構へ投入可能となった。このことは、旧住専7社の投資家が自己責任の原則を放棄したことを物語っているし、それを政府が支援したのである。そうであるならば、最早、わが

国では投資家のみを企業危険に関する最終責任者であるとは言い難くなる。企業危険の最終責任者として納税者も組み込まれていることが、住専処理策で明らかになったからである。住専処理策にもとづき、私企業欠損金の穴埋めを納税者にも負担させるのであれば、経営成果としての利益（留保利益）の全てを株主持分とすることには、納税者の負担感情に照らすとき、大いに疑義があると言えよう。したがって、わが国企業の資本・利益情報の開示にあたっては、利益剰余金（留保利益）を株主持分として開示しないことの方が妥当であると考えられる。すなわち、わが国においては、資本・利益計算書という名のもとに、資本情報と利益情報とをそれぞれ一括・一覧開示することが現段階では妥当であると考えられるのである。

そこで、米国企業およびわが国企業の資本・利益情報の開示に関するこれまでの考察を踏まえ、個人株主・一般債権者・納税者などをも視野に入れた、理解しやすい望ましい資本・利益情報の開示を求めて、表36のAタイプおよび表37のBタイプの資本・利益計算書を提示し、筆を擱くこととする。

表36 資本・利益計算書Aタイプ(参考:ファミリーック)

株数(千株)	発行済普通株式	自己株式	資本合計	資本内訳(百万円)					摘要	留保利益合計	留保利益内訳	
				資本金	資本準備金	自己株式	繰延報酬	為替換算調整勘定			その他純額	利益準備金
587,612	47,268	4,098.5	587.6	5,378.0	△1,272.8	△507.7	△137.3	△10.8	1992年12月31日残高	2,955.7	1,512.8	△1,013.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	純利益	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	配当金(1株当たり1.86円)	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	自己株式	-	-	-
-	-	53	△1.9	-	△1.9	-	-	-	購入	-	-	-
-	-	-	-	23.9	85.6	-	-	-	発行	-	-	-
-	△3,230	109.5	-	38.2	84.0	-	-	-	従業員付加給付制度	-	-	-
-	△3,118	122.2	-	-	-	-	-	-	配当金再投資および特株制度	-	-	-
-	△4	0.1	-	-	0.1	-	-	-	その他	-	-	-
-	-	39.2	-	-	-	39.2	-	-	IRSP 負債の減少	-	-	-
-	-	22.2	-	14.7	-	-	-	-	7.5 その他	-	-	-
-	-	61.5	-	-	-	-	61.5	-	為替換算調整額	-	-	-
587,612	40,989	4,398.3	587.6	5,454.8	△1,105.0	△468.5	△76.3	△3.1	1993年12月31日残高	3,455.3	△1,063.6	△1,066.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰損失	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	配当金(1株当たり1.94円)	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	自己株式	-	-	-
-	-	89	△3.6	-	△3.6	-	-	-	購入	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	発行	-	-	-
-	△1,179	36.0	-	5.0	31.0	-	-	-	従業員付加給付制度	-	-	-
-	△3,715	149.9	-	49.6	100.3	-	-	-	配当金再投資および特株制度	-	-	-
-	△13	0.7	-	1.0	0.3	-	-	-	その他	-	-	-
-	-	72.5	-	-	-	72.5	-	-	IRSP 負債の減少	-	-	-
-	-	26.0	-	12.5	-	-	-	-	13.5 その他	-	-	-
-	-	60.4	-	-	-	-	60.4	-	為替換算調整額	-	-	-
587,612	36,150	4,729.8	587.6	5,520.9	△977.0	△396.0	△15.9	△10.2	1994年12月31日残高	1,325.3	2,007.6	△1,124.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	純利益	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	配当金(1株当たり2.03円)	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	自己株式	-	-	-
-	-	3,196	△161.9	-	△161.9	-	-	-	購入	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	発行	-	-	-
-	△2,330	81.6	-	12.9	68.7	-	-	-	従業員付加給付制度	-	-	-
-	△3,043	144.7	-	61.1	83.6	-	-	-	配当金再投資および特株制度	-	-	-
-	-	66.8	-	-	-	66.8	-	-	IRSP 負債の減少	-	-	-
-	-	14.2	-	19.0	-	-	-	-	4.8 その他	-	-	-
-	-	△69.5	-	-	-	-	△69.5	-	為替換算調整額	-	-	-
587,612	33,773	4,985.7	587.6	5,613.9	△986.6	△329.2	△85.4	△5.4	1995年12月31日残高	2,208.8	-	-

表37 資本・利益計算書Bタイプ(参考:ファミリーック)

株数(千株)	発行済普通株式	自己株式	資本合計	資本内訳(百万円)					摘要	留保利益合計	資本及び利益合計	
				資本金	資本準備金	自己株式	繰延報酬	為替換算調整勘定			その他純額	資本合計
587,612	47,268	4,098.5	587.6	5,824	△1,379.9	△550	△149	△12	1992年12月31日残高	7,573	4,372	3,201
-	-	-	-	-	-	-	-	-	純利益	1,638	-	1,638
-	-	-	-	-	-	-	-	-	配当金(1株当たり1.86円)	△1,097	△1,097	△1,097
-	-	-	-	-	-	-	-	-	自己株式	-	-	-
-	-	53	△1.9	-	△1.9	-	-	-	購入	2	2	2
-	-	-	-	26	93	-	-	-	発行	119	119	119
-	△3,230	109.5	-	41	91	-	-	-	従業員付加給付制度	132	132	132
-	△3,118	122.2	-	-	0	-	-	-	配当金再投資および特株制度	0	0	0
-	△4	0.1	-	-	0	-	-	-	その他	42	42	42
-	-	39.2	-	-	-	42	-	-	IRSP 負債の減少	24	24	24
-	-	22.2	-	16	-	-	-	-	7.5 その他	67	67	67
-	-	61.5	-	-	-	-	67	-	為替換算調整額	8,496	4,754	3,742
587,612	40,989	4,398.3	587.6	5,908	△1,197	△507	△83	△4	1993年12月31日残高	8,496	4,754	3,742
-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰損失	△1,152	△1,152	△1,152
-	-	-	-	-	-	-	-	-	配当金(1株当たり1.94円)	△1,155	△1,155	△1,155
-	-	-	-	-	-	-	-	-	自己株式	-	-	-
-	-	88	△3.6	-	△3.6	-	-	-	購入	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	発行	39	39	39
-	△1,179	36.0	-	5	34	-	-	-	従業員付加給付制度	162	162	162
-	△3,715	149.9	-	54	109	-	-	-	配当金再投資および特株制度	△1	△1	△1
-	△13	0.7	-	-	0	-	-	-	その他	79	79	79
-	-	72.5	-	-	-	79	-	-	IRSP 負債の減少	28	28	28
-	-	26.0	-	14	-	-	-	-	13.5 その他	65	65	65
-	-	60.4	-	-	-	-	65	-	為替換算調整額	6,558	5,123	1,435
587,612	36,150	4,729.8	587.6	5,979	△1,068	△429	△17	△11	1994年12月31日残高	6,558	5,123	1,435
-	-	-	-	-	-	-	-	-	純利益	2,174	-	2,174
-	-	-	-	-	-	-	-	-	配当金(1株当たり2.03円)	△1,217	△1,217	△1,217
-	-	-	-	-	-	-	-	-	自己株式	-	-	-
-	-	3,196	△161.9	-	△175	-	-	-	購入	175	175	175
-	-	-	-	-	-	-	-	-	発行	88	88	88
-	△2,330	81.6	-	14	74	-	-	-	従業員付加給付制度	157	157	157
-	△3,043	144.7	-	66	91	-	-	-	配当金再投資および特株制度	72	72	72
-	-	66.8	-	-	-	72	-	-	IRSP 負債の減少	15	15	15
-	-	14.2	-	21	-	-	-	-	4.8 その他	75	75	75
-	-	△69.5	-	-	-	-	△75	-	為替換算調整額	7,597	5,205	2,392
587,612	33,773	4,985.7	587.6	6,080	△1,069	△357	△92	△6	1995年12月31日残高	7,597	5,205	2,392

注

- 1) 旧住専7社の経営破綻に関しては、拙稿「資本と利益との峻別について」（『久留米大学商学研究』〈久留米大学商学会〉創刊号、1996年3月）57～105頁を参照のこと。
- 2) 『有価証券報告書総覧 クライスラー・コーポレーション』平成7年（1995年）版、64頁・89頁。
- 3) 『有価証券報告書総覧 モービル・コーポレーション』平成7年（1995年）版、58頁・91頁。
- 4) 『有価証券報告書総覧 ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー』平成7年（1995年）版、57頁・77頁。
- 5) 『有価証券報告書総覧 イー・アイ・デュポン・ヌムール・アンド・カンパニー』平成7年（1995年）版、52頁・95頁。
- 6) 『有価証券報告書総覧 インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション』平成7年（1995年）版、51～52頁・82頁。
- 7) 『有価証券報告書総覧 ケーマート・コーポレーション』平成3年（1991年）1月、46頁・74頁。
- 8) 『有価証券報告書総覧 アメリテック・コーポレーション』平成7年（1995年）12月、61頁・86頁。
- 9) 『有価証券報告書総覧 日本住宅金融株式会社』平成4年（1992年）版、22頁。
- 10) 同掲書（日本住宅金融株式会社）、平成4年（1992年）版、24頁。
- 11) 同掲書（日本住宅金融株式会社）、平成4年（1992年）版、24頁。
- 12) 『有価証券報告書総覧 日本住宅金融株式会社』平成3年（1991年）版、32～33頁。
- 13) 『有価証券報告書総覧 日本住宅金融株式会社』平成2年（1990年）版、25頁。
- 14) 同掲書（日本住宅金融株式会社）、平成2年（1990年）版、23頁。
- 15) 前掲書（日本住宅金融株式会社）、平成4年（1992年）版、31頁。
- 16) 前掲書（日本住宅金融株式会社）、平成4年（1992年）版、32頁。
- 17) 前掲書（日本住宅金融株式会社）、平成4年（1992年）版、32頁。
- 18) 『有価証券報告書総覧 トヨタ自動車株式会社』平成元年（1989年）版 28～32頁、平成3年（1991年）版、31～35頁。